

第 3 章 まちづくりを支える仕組み

全国的な課題である人口減少、少子高齢化、経済的制約に加えて、地球規模の課題である地球環境問題や危機管理、生物多様性など、まちづくりに関する課題が複雑に絡み合うなか、豊かな暮らしやすい地域を実現するためには、市民・事業者・行政などがこれまで以上に、連携・協力しあい、まちづくりを進めていくことが必要です。

暮らしのなかでの、市民のまちづくりへの関わりはさまざまですが、暮らす人々が社会のルールを守ること、地域に関心を持つことからまちづくりは始まっています。市民は、まちの美化や防災活動をはじめ、身近な地域環境に関心を持ち、地域や地区を良くするための活動に積極的に参加することが重要です。

一方、市は、基本的なインフラ整備に直接関わりつつ、地域や地区の主体的なまちづくりの取組が進んでいくように、地域・地区の自主性を尊重しながら支援を行います。

(1) 協働・連携のまちづくりの推進

1) まちづくりの場面に応じた「協働・連携」

まちづくりにはさまざまな場面（事業の段階・対象の広がり）があります。土地利用やインフラ整備の分野を中心としたまちづくりに着目し、その場面に応じた協働・連携の方向性を示します。

◇事業の段階を通じた協働・連携

まちづくりには、「構想・計画」、「事業等の実施」、「維持・管理・運営」、「評価・改善」という事業の段階があります。「事業等の実施」段階には、インフラ整備のみならず、まちづくりルールの策定も含まれます。また、「維持・管理・運営」段階には、施設の補修や更新に加えて、清掃や緑化、イベントの実施など地域で親しまれる施設に向けた取組があります。

地域の状況に応じて、まちづくりのサイクルは異なりますが、各段階において協働・連携の取組を推進します。

◇対象の広がりに応じた協働・連携

区域区分（線引き）や近隣市町を連絡する幹線道路など、まちの骨格を形成し広域的な影響をもつ都市計画については、より総合的・長期的な視点から調整していく必要があるため、行政の主体性と責任が強く求められます。そのため、本計画に示すまちづくりの方針を踏まえつつ、行政から十分な情報発信と幅広い意見交換のもと、具体的な取組を進めます。

地区計画や生活道路など、地域的な課題や、地域的な特性を活かしたまちづくりに対応する都市計画については、地域住民の自主的な関わりが特に重要です。行政は、地域の自主的な活動への支援や、本計画に基づき全市的な観点から方向性の調整を行います。

2) まちづくりにおける「協働・連携」の仕組みの充実

◇市民と行政の情報共有

地域の現状や課題、また強みなど、まちづくりを考える際に必要となる情報を、ICT 技術などを活用し、見やすく・使いやすいかたちでの提供に努めます。

また、地域の住民などによる自主的な活動の芽を育むため、まちづくり制度に関する情報発信に努めます。知りたい時に情報をすぐに見ることができる利点を活かし、ICT 技術を活用した情報発信を行うと共に、地区や団体、学校などに出向いてお話しする「出前講座」の充実を図ります。

◇市民同士のネットワーク促進

地域の課題解決に向けて、地域内の住民による連携・協力はもちろんのこと、異なる地域・異なる団体等が連携・協力して取り組むことが問題の解決につながる場合があります。

このため、協働推進施策と連携しつつ、情報交流・つなぐ仕組みを広げ、活用します。

◇市民主体のまちづくりの推進

地域におけるまちづくりルールを定めるなど、地域の住民などによる自主的な取組を支援します。その際、段階的な建物更新など継続的な展開を視野に入れて、市民・事業者・行政が協働でまちづくりを進めます。

◇行政の取組の総合化

「将来ビジョン・岸和田 基本構想」の実現に向けて、土地利用、交通、産業、環境、福祉、住宅施策などさまざまな分野による一体的なまちづくりを推進するために、関連分野の計画と互いに整合を図りつつ、施策展開を行います。

さまざまな分野の施策を効率的・効果的に推進するためには、行政の関係部局間での連携・協力を一層強め、地域ごとの課題やまちづくり目標に応じた推進体制づくり並びに職員育成が重要となります。

(2) 効率的・効果的なインフラ経営の推進

1) 効率的・効果的なインフラ整備の推進

既存ストックの適切な維持・更新や有効的な利活用を図るとともに、整備効果や影響、地域主体のまちづくり活動との連携など地域の実状を踏まえつつ、効率的・効果的なインフラ整備を推進します。

2) インフラマネジメントの推進

増大するインフラ施設等の維持管理が大きな課題となっており、インフラ施設の整備・更新や維持管理にあたっては、長期的な視点からの機能の拡充や更新、効率的・計画的な維持管理、市民と行政との協働・連携による管理などを推進します。

3) 民間活力の導入

都市施設等の整備と管理運営などにおいては、PPP/PFI の活用など、民間のノウハウや資金等を活用するなど、効率的・効果的な取組を推進します。

